

平成24年度交付金申請額算出内訳
(介護療養型医療施設転換整備計画に係る分)

(単位:円)

No.	介護療養型医療施設を有する施設等の名称	設置主体	整備区分	転換後の施設種別	転換前床数		転換後床数	総事業費	対象経費の実支出額	寄付金その他の収入額	差引額	基準額	交付金所要額	抵当権設定
						うち転換床数								
								A	B	C	D (A-C)	E	F	
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
合計														

(注1) 交付金所要額欄には、B欄、D欄及びE欄の合計欄の額を比較して最も低い額を記入すること。

(注2) 抵当権設定欄には、補助財産取得時に併せて抵当権設定する場合「有り」と記入すること。

平成24年度交付金申請額算出内訳
(先進的事業整備計画に係る分)

(単位:円)

施設名等	設置主体	整備床数	特別法等 の適用	総事業費 A	対象経費の 実支出額 B	寄付金その他 の収入額 C	差引額 D (A-C)	基準額 E	交付金 所要額 F	抵当権設定	
緊急ショートステイの整備事業											
都市型軽費老人ホーム整備事業											
施設内保育施設整備事業											
市町村提案事業											
小規模な養護老人ホーム整備事業											
合計											

(注1) 交付金所要額欄には、B欄、D欄及びE欄の合計欄の額を比較して最も低い額を記入すること。
 (注2) 特別法等の適用欄には、次に該当するものを記載すること。(「公害の防止に関する国の財政上の特別措置に関する法律」→「公害」・「沖縄振興特別措置法」→「沖縄」・「豪雪地帯対策特別措置法」→「豪雪」)
 (注3) 抵当権設定有無欄には、補助財産取得時に併せて抵当権設定する場合「有り」と記入すること。

平成24年度交付金精算額算出内訳
(介護療養型医療施設転換整備計画に係る分)

(単位:円)

No.	介護療養型医療施設を有する施設等の名称	設置主体	整備区分	転換後の施設種別	転換前床数		転換後床数	総事業費	対象経費の実支出額	寄付金その他の収入額	差引額	基準額	交付金所要額	交付金交付決定額	交付金受入済額	差引過△不足額	抵当権設定
					うち転換床数												
								A	B	C	D (A-C)	E	F	G	H	I (G-F)	
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
合 計																	

(注1) 交付金所要額欄には、各施設ごとの所要額を記入することとし、交付金所要額の合計欄は、B欄、D欄及びE欄の合計欄の額を比較して最も低い額を記入すること。

(注2) 抵当権設定有無欄には、補助財産取得時に併せて抵当権設定する場合「有り」と記入し、抵当権の設定を証明できる書類(登記簿の写し等)を添付すること。

平成24年度 交付金精算額算出内訳
(先進的事业整備計画に係る分)

(単位:円)

施設名等	設置主体	整備床数	特別法等の適用	総事業費 A	対象経費の実支出額 B	寄付金その他の収入額 C	差引額 D (A-C)	基準額 E	交付金所要額 F	交付金交付決定額 G	交付金受入済額 H	差引過 △不足額 I (G-F)	抵当権設定
緊急ショートステイの整備事業													
都市型軽費老人ホーム整備事業													
施設内保育施設整備事業													
市町村提案事業													
小規模な介護老人ホーム整備事業													
合計													

(注1) 交付金所要額欄には、各施設ごとの所要額を記入することとし、交付金所要額の合計欄は、B欄、D欄及びE欄の合計欄の額を比較して最も低い額を記入すること。

(注2) 特別法等の適用欄には、次に該当するものを記載すること。

- ・「公害の防止に関する国の財政上の特別措置に関する法律」 → 「公害」
- ・「沖縄振興特別措置法」 → 「沖縄」
- ・「豪雪地帯対策特別措置法」 → 「豪雪」

(注3) 抵当権設定有無欄には、補助財産取得時に併せて抵当権設定する場合「有り」と記入し、抵当権の設定を証明できる書類(登記簿の写し等)を添付すること。

地域自主戦略交付金（地域介護・福祉空間整備等施設整備に関する事業）調書

平成24年度 厚生労働省所管

（ 指定都市名 ）

国		指定都市										備考	
歳出予算科目	交付決定額 の 額 円	歳入			歳出								
		科目	予算現額 円	収入済額 円	科目	予算現額 円	うち交付金 相当額 円	支出済額 円	うち交付金 相当額 円	翌年度繰越額 円	うち交付金 相当額 円		
地域自主戦略交付金（地域介護・福祉空間整備等施設整備に関する事業）													

（作成要領）

- 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付金の額を記入すること。
- 「指定都市」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
- 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記入すること。
- 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。
- 補助事業等の市町村の歳出予算額の繰越が行なわれた場合における翌年度に行われる当該事業等に係る交付金についての調書の作成は、本表に準ずること。この場合において市町村の歳入の科目に「前年度繰越額」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に交付金額を内書（ ）をもって附記すること。

